

構造安全性能に関するリスクコミュニケーションのあり方
- その1 耐震偽装問題の調査概要と分析軸の設定 -

正会員 竹俣 祐佳*1
正会員 石川 孝重*2

耐震偽装問題 消費者 専門家
国 被害者 発言

§ 1 はじめに

消費者は一般に建築に対して関心が高いとはいえず、専門家に任せきりにする傾向がある。そのために、消費者と専門家の間で建築のあり方について考える機会がこれまであまりなかった。このことが、社会に閉鎖的な建築業界をつくり、耐震偽装問題を引き起こす一つの要因になったと考えられる。今後の建築界の発展のためにも、互いの状況をふまえた分析が必要になる。

以前から建築界では、消費者と専門家の意識の間に大きなギャップがあることが指摘されてきた。ここでは、消費者と専門家の耐震偽装問題に対する意識を抽出することで、それぞれの建築に対する立場を明らかにし、両者の溝を埋めるための方策を模索する。そのなかでも特に耐震偽装問題に対して消費者が述べた意見に注目し、消費者が建築に対して何を求めているのかを明らかにしたい。これにより、消費者の求める建築が浮き彫りになる。これをふまえれば、消費者と専門家の間で円滑な関係を保つことができ、建築が市民社会に認知され正しく位置づけられるものと期待している。

§ 2 調査方法

本研究は、耐震偽装問題に対する消費者と専門家の意見を様々な媒体から抽出してデータベース化し、これを基に分析と考察を行なった。また、補足として国と被害者の意見も同様に分析した。

2.1 意見の抽出とデータベース化

消費者・専門家・国・被害者の意見を、それぞれ新聞・雑誌・ホームページ^{1~9)}他などから抽出した。本研究は、主に消費者と専門家の意見に注目したが、国は消費者と専門家の上に立つ存在として、被害者は当事者としての立場から取り上げた。消費者の意見として 320 データ、専門家の意見として 992 データ、国の意見として 108

データ、被害者の意見として 153 データを抽出した。

抽出した意見は、表 1 に示すように「何が原因で、何の結果」「何が」「誰が」「いつ」「どこで」「どちらが」「何のために」「誰のために」「どのようだ」と、文章を構成する基本的要素を明確にしてデータベース化した。

2.2 意見の分類と図式化

上に挙げた要素の内容に注目した結果、「誰(立場)に対する意見か」と「何(内容)に対する意見か」の二つの軸を抽出し、意見を分類した。意見の分類について図式化すると、図 1 のようになる。

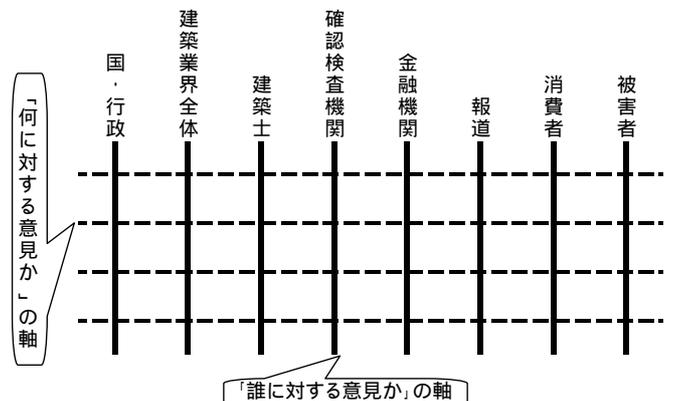


図 1 消費者の意見の分類の図式化

分類軸として比較的明確な「誰(立場)に対する意見か」に注目して分析した。例えば、消費者の意見は、図 1 に示すように、国や行政・建築業界全体・建築士・確認検査機関・金融機関・報道・消費者・被害者の軸に分類できた。

このように分類した意見をさらに内容に注目して各々の意見の関係性を図式化した。類似意見を一つのグループとしまとめ、各々のグループ間の関係を矢印で表した。

表 1 消費者の意見のデータベースの抜粋

| 意見番号 | 日付 | 内容 | | | | | | | | | | ページ |
|------|-------------|---|---|------------|-------------------|------------|-----|------|-------|-------|------------------------------|--------------------------------------|
| | | 意見 | 何が原因で、何の結果 | 何が | 誰が | いつ | どこで | どちらが | 何のために | 誰のために | どのようだ | |
| 12 | 2006年2月12日 | 過去10年ほどの間に、様々な分野で規制緩和が行われ、コストの削減という点では大きく寄与してきたように見えるが、一方で懸念されたのが、官から民への移行による「安全への影響」である。 | 様々な分野で規制緩和が行われ、コストの削減という点では大きく寄与してきたように見えるが | 一方で懸念されたのが | | 過去10年ほどの間に | | | | | 官から民への移行による「安全への影響」である | 声 規制緩和には監視が必要だ 朝日新聞 p8 2006年2月12日 |
| 79 | 2005年11月30日 | 官から民へ、を掲げる政府・自民党は、庶民の生活よりも産業界の利益重視を強めているように感じる。 | | | 官から民へ、を掲げる政府・自民党は | | | | | | 庶民の生活よりも産業界の利益重視を強めているように感じる | 声 解明に水さす 武部氏の発言 朝日新聞 p14 2005年11月30日 |

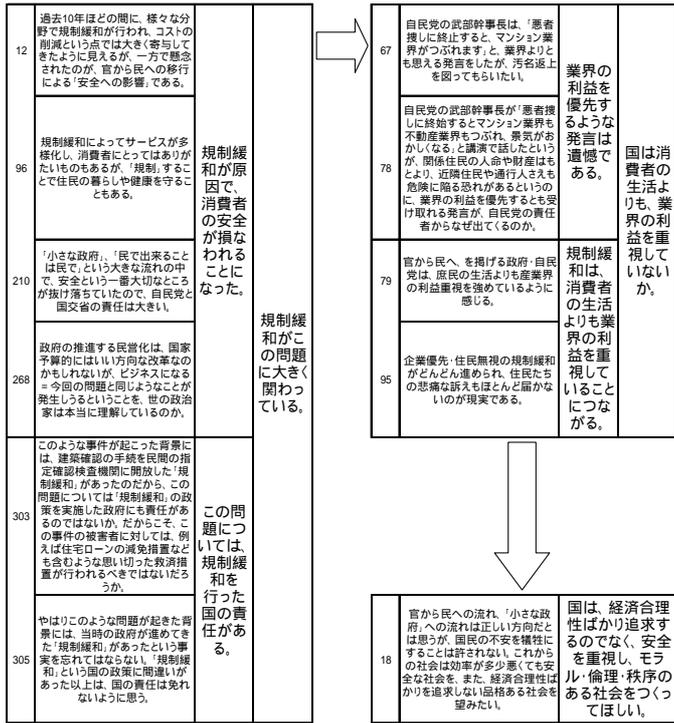


図2 グループ間とグループ内の関係

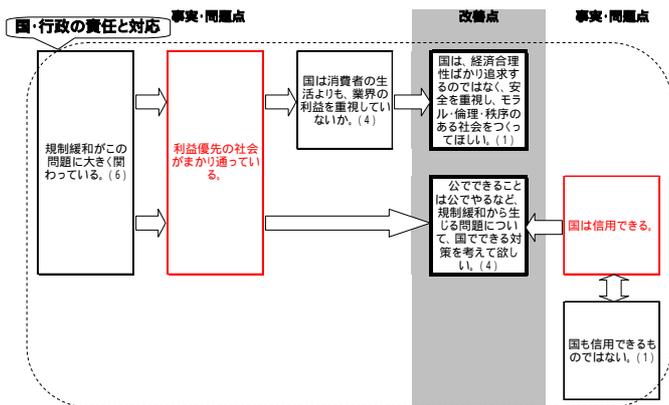


図3 国・行政に対する消費者の意見の抜粋

例えば、表1に示す意見はともに、国に対して述べられた消費者の意見である。意見番号12は、「規制緩和がこの問題に大きく関わっている」と要約され、このように要約される意見を集約して一つのグループとする。同様に、意見番号79は、「国は消費者の生活よりも、業界の利益を重視していないか」と要約され、一つのグループとなる。この2つのグループからは、国が行ってきた規制緩和は、耐震偽装問題を引き起こした一つの要因となったが、国は業界の利益ばかり重視しているのではないか、という意見の流れが構成されると考えた。したがって、前者のグループは後者のグループに直接かかるとし、図2のように矢印で表している。

これらの整理を踏まえ、要約部分だけ抜粋し簡略化したものが図3であり、全体を概括できるようにした。

§3 立場別意見に注目した分析

前章の調査により各立場の特徴が明らかになった。

消費者からは、国に対する意見が非常に多い。これは、国という大きな組織に守られることで安心し、何か問題が起きたときは国に頼る消費者の特徴が表れたものと捉えることができる。

専門家は、建築業界の実態や問題点を述べる意見と、それに対する改善策を提案するものがほとんどである。意見の対象が多数に分類されることから分かるように、内容の細部まで言及しているものが多い。

国は、消費者や被害者の要求に応えようとしているものの、それを実現するための具体策は示せてはいない。また、消費者と専門家の中間的立場をとっているため、矛盾する発言があり明確な場合もある。このことが、国が消費者や被害者から多くの批判を受けている要因でもある。

被害者は、一般の消費者以上に国に対する意見が多いが、何か問題が起きた時は徹底的に国を頼る消費者の傾向が、より強く表われているためと考えられる。被害者が国に責任を求めるのは、国の賠償能力の高さに起因するものと推察され、被害者にとって、誰の責任かよりも誰が補償してくれるかが重要になるためである。

§4 おわりに

「誰(立場)に対する意見か」に注目して意見を分類した結果、各立場の特徴を捉えることができた。消費者が多くの不満を国に向かって発しているのに対し、専門家は建築に関する細部の話に入り込んでいる。専門家が職能としてなすべきことは当然あるが、消費者が何を考えているのかを理解し、すり合わせに配慮する必要性が示唆された。

【引用文献】

- 1) 気流, 読売新聞, 読売新聞社, 2005年11月23日~2006年8月31日。
- 2) 声, 朝日新聞, 朝日新聞社, 2005年11月27日~2006年3月9日。
- 3) みんなの広場, 毎日新聞, 毎日新聞社, 2005年11月13日~2006年8月13日。
- 4) 建築知識, 株式会社エクスナレッジ, 48巻2号~48巻8号, 2006年2月1日~2006年8月1日。
- 5) 日経アーキテクチュア, 日経BP社, no814~no829, 2006年1月23日~2006年8月28日。
- 6) 長嶋修: なぜ「耐震偽装問題」は起きるのか, 講談社, 254-2D, 2005年12月26日。
- 7) 巽和夫 他: 構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会報告書, 構造計算書偽装問題に関する緊急調査委員会, 2006年4月。
- 8) 国土交通省: 構造計算書偽装問題とその対応について, <http://www.mlit.go.jp/kozogiso/>, 2005年11月22日~2006年10月24日。
- 9) グランドステージ東向島: 耐震強度偽装を受けて, <http://gsh.m.qee.jp/>, 2005年12月2日~2006年7月4日。

*1 トヨタホーム東京株式会社
*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士

*1 TOYOTA HOME TOKYO corporation.
*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.